

第13回党大会, 第15期国会議員選挙 と党・国家主要人事

石塚 二葉

はじめに

2021年前期、ベトナムでは、5年に1度の共産党全国代表大会（党大会）と、同じく5年に1度の国会議員・各級人民評議会議員選挙という、党・国家の最も重要な政治イベントが行われた。通常、党大会が近くなると、街中にはポスターや国旗が掲げられ、党大会出席者への歓迎の言葉や「党大会を成功させよう」といったスローガンがあふれる。この時期にはまた、体制に批判的な言論に対する統制も一段と厳しくなるのが常である。

第13回党大会開催に当たっては、このような伝統的なキャンペーンにとどまらず、よりの的を絞った規制やプロパガンダ活動が展開されたことが注意を引いた。党大会に提出される指導部人事案の検討が大詰めに差しかかった2020年11月初頭には、書記長以下5つの最高位ポストの人事案に関する未公開情報を国家の最高機密に指定する首相決定が公布された。党指導部トップ人事に関して、主としてネット上で展開される情報漏洩や情報操作を牽制する趣旨であったと思われる。また、グエン・フー・チョン第12期書記長の続投が内定した1月半ばには、YouTubeにチョンの続投を願う歌のビデオが投稿された。「おじさん、どうか辞めないでください」と題されたこの歌は、チョンに対し、どうか辞めないでください、私たちのためにもう1期務めてください、人々はあなたを待ち望んでいま

す……と呼びかける内容であった¹⁾。

第13回党大会を実質的に取り仕切る立場にあった第12期党指導部は、自分たちが描くシナリオが党内外の勢力によって攪乱されることを極度に警戒し、さまざまな手段を用いてそのような事態を回避しようと努めたのであろう。実際、第13回党大会およびその後に行われた第15期国会議員選挙の経過と結果は、5年前のそれと比べて、党指導部のシナリオにより忠実な、その意味では波乱の少ないものとなった。その一方、党大会で承認された第13期党指導部人事は、ドイモイ期に蓄積されてきた人事慣行や規則と整合的でない点が目立ち、その意味では異例の人事であった。また、第15期国会議員選挙では、自薦による立候補を目指した人が逮捕されるという、これもドイモイ期には例のない出来事があった。

本章では、第13回党大会と第15期国会議員選挙、そしてこれらに伴って行われた主要党・国家幹部人事の刷新という一連の出来事を、その結果のみならず経緯を含めて観察することで、第13期党指導部の特徴や方向性、課題などを明らかにすることを試みる。

1

第13回党大会政治報告の概要と特徴

1-1. 政治報告の表題と構成

——2045年までの発展目標を打ち出す——

政治報告とは、過去5年間における前回党大会決議の実施状況を評価し、内外の客観的情勢を踏まえて、今後5年間の政治・経済・外交の基本方針を示す文書であり、党大会で検討される文書（党大会文献）のなかで最も基幹的なものである。本項ではまず第13回党大会で承認された政治報告の表題および章立てなどの構成に着目して、とくに前回党大会政治報告との相違点、共通点などを検討する。今回の政治報告の表題と章立ては表1-1のとおりである。

1) “Bác Ông Xin Bác Đùng Vê - Bài hát kính tặng bác Nguyễn Phú Trọng” [おじさん、どうか辞めないでください～グエン・フー・チョン氏に謹呈する歌]。2021年1月17日 (https://www.youtube.com/watch?v=aBlrkX_6D-0)。同ビデオでは、チョンの呼称に、敬意と親愛の情をこめた年長者への敬称である「おじさん」(bác) を用いている。

表1-1 政治報告の表題および構成

| | |
|-------|--|
| 表題 | 清廉で強靱な党と政治システムの建設・整頓を強化し、国の発展への渴望を喚起し、全民族の大団結の意志と力を発揮して時代の力と結合させ、ドイモイ事業を引き続き全面的・一体的に推進し、祖国を堅固に建設・防衛して平和・安定的な環境を維持し、21世紀半ばに我が国が社会主義志向の先進国になるために努力する |
| I. | 第12回党大会決議の実施結果と35年のドイモイ後の国の姿 |
| II. | 発展のビジョンと方向性 |
| III. | 成長モデルの刷新と経済の再編, 工業化・近代化の推進, 国の急速かつ持続可能な発展 |
| IV. | 社会主義志向市場経済の制度の全面的・一体的な整備と発展 |
| V. | 教育・訓練の根本的・全面的刷新, 人材の質の向上, 人間の発展 |
| VI. | イノベーションの促進, 科学技術の移転・応用および強力な発展 |
| VII. | ベトナム人の文化的価値や力の構築と発揮 |
| VIII. | 持続的な社会発展の管理, 社会的進歩・公平の確保 |
| IX. | 土地, 資源の効果的な管理と使用, 環境の保護, 気候変動への主導的な適応 |
| X. | 国防・安全保障の強化, 祖国社会主義ベトナムの堅固な防衛 |
| XI. | 対外活動の一体的・創造的・効果的な展開, 全面的で深く広い国際統合の主導的・積極的な推進 |
| XII. | 全民族の大団結の力, 社会主義民主および人民の主人となる権利の発揮 |
| XIII. | ベトナム社会主義法権国家の建設および完成 |
| XIV. | 清廉で強靱な党の建設・整頓, 党の領導・政権担当能力の向上 |
| XV. | 第13回党大会の任期における重点任務, 戦略的突破口 |

(出所)第13回党大会政治報告に基づき筆者作成。

表1-2 各回党大会政治報告の表題(党大会のテーマ)

| | |
|-----------------|--|
| 第12回 (2016年) | 清廉で強靱な党建設を強化し、全民族の力と社会主義民主を發揮し、ドイモイ事業を全面的、一体的に推進し、祖国を堅固に防衛し、平和・安定的な環境を堅持し、早期に我が国を基本的に近代的な工業国にするために努力する |
| 第11回 (2011年) | 党の領導能力および闘争力を継続的に向上させ、全民族の力を發揮し、ドイモイ事業を全面的に推進し、2020年までに我が国を基本的に近代的な工業国にするための基礎を築く |
| 第10回 (2006年) | 党の領導能力および闘争力を向上させ、全民族の力を發揮し、ドイモイ事業を全面的に推進し、我が国を早期に未発展状態から脱却させる |
| 第9回 (2001年) | 全民族の力を發揮し、ドイモイを継続し、工業化・近代化を推進し、祖国社会主義ベトナムを建設、防衛する |

(出所)各回党大会政治報告に基づき筆者作成。

政治報告の表題は回を重ねるごとに長くなる傾向にあり(表1-2参照)、今大会の表題も前回以上に長くなっている。おもな変更点は、①冒頭、第12回党大会政治報告では「清廉で強靱な党建設」であったところが「清廉で強靱な党と政治システムの建設・整頓²⁾」に改められたこと、②「国の発展への渴望を喚起」という一節が新たに加わったこと、③「全民族の大団結の力」に「時代の力と結合させる」という文言が付け加えられたこと、そして④「21世紀半ばに社会主義志向の先進国になる」という新たな長期目標が掲げられたことである。因みに「政治システム」とは、党、国家、および大衆組織の総体を指しており、今回の政治報告では党を含む政治システム全体が「建設・整頓」の対象と位置づけられている。また、「時代の力」という用語は過去の政治報告のなかでも用いられており、主として「国内の力」に対する「外的な力」、すなわち国際環境や国際統合から得られる利益や機会を意味するものと解される。

これらの変更点のなかで注目されるのは、第1に新たな発展の長期目標の設定である。発展の長期目標は、南北統一50周年、結党100周年、建国100周年という3つの節目に合わせ、それぞれ上位中所得国や高所得国という国際的に認知された客観的な基準を用いて簡潔に提示されている(表1-3「具体的な目標」参照)。この長期目標の意義や評価については、本書の第2章、第3章を参照されたい。

第2に、「発展への渴望」という今回の政治報告で特徴的な新しい用語である。本文中の総括目標などの箇所では若干敷衍して「繁栄した幸福な国の発展への渴望」という表現が繰り返し現れるが、この「繁栄した幸福な国」というフレーズも政治報告では初出であると思われる。これは、長期目標と併せて、ベトナムの今後の経済社会発展のビジョンを表す一種のスローガンとして読むことができる。すなわち、ベトナムは、21世紀半ばに繁栄した幸福な高所得の先進国になることを目指し、国民が一丸となり、内外の力を結集してその目標実現に取り組んでいくのだという姿勢や決意を表すものであると解される。

章構成に関しては、第12回党大会政治報告で「Ⅶ. 全民族の大団結の力の発揮」と「Ⅷ. 社会主義民主の発揮、人民の主人となる権利の実現の確保」という2つの章に分けられた内容が再び1つの章(第Ⅹ章)にまとめられたこと、および、

2)「整頓」はここでは綱紀肅正を意味する。

表1-3 総括目標および具体的な目標

【総括目標】

- ・ 党の領導能力, 政權担当能力および闘争力を向上させる。全面的に清廉で強靱な党と政治システムを建設する。党・国家・社会主義制度に対する人民の信念を堅固にし, 強化する。
- ・ 繁栄した幸福な国の発展への渴望を喚起し, 全民族の大団結の意志と力を發揮し, 時代の力と結合させる。
- ・ ドイモイ事業, 工業化, 近代化を全面的・一体的に推進する。
- ・ 祖国を堅固に建設・防衛し, 平和・安定的な環境を維持する。
- ・ 21世紀半ばに我が国が社会主義志向の先進国になるために努力する。

【具体的な目標】

- ・ 南部完全解放, 国土統一50周年を迎える2025年までに, 近代志向の工業を有し, 下位中所得国レベルを超えた発展途上国となる。
- ・ 党創立100周年を迎える2030年までに, 近代的工業を有し, 上位中所得国レベルの発展途上国となる。
- ・ ベトナム民主共和国建国100周年を迎える2045年までに, 高所得の先進国となる。

(出所)第13回党大会政治報告に基づき筆者作成。

報告末尾の大会任期における重点任務などに関する記述の部分新たに1つの章(第XV章)としたことを除き, 目立った変化はない。分量的にみて, 「党建設」の章(第XIV章)が各論全体の約4分の1と大きな比重を占めているところも前回の政治報告と同様である。

1-2. 「重点任務」と党建設

第XV章では第13回大会任期における重点任務として, これも前回党大会政治報告同様, 6つの項目が掲げられている(表1-4)。ただし, 各項目にはより具体的な記述が盛り込まれ, 内容的にも新しい点がみられる。具体的な目標や任務への言及としては, 知的所有権および民事紛争の解決に関する法律の完成(第2項目), 2030年までの軍の近代化(第3項目)³⁾, 少数民族の文化を發展させる具体的な政策や国民の「幸福度指数」の向上(第4項目), 幹部・党員等の模範としての役割(第5項目)などがある。そして第6項目としては, 新たに資源・環境・気候変動問題への取り組みが挙げられている。ほかの項目と比べると簡潔で抽象的ではあるが,

3) 軍の近代化については, Thayer (2021b) 参照。

表1-4 6つの重点任務

- (1) 党の建設・整頓、社会主義法権国家と全面的・清廉・強靱な政治システムの建設を引き続き推進する。党の領導・政權担当の方式を刷新する。簡素で効率的、効果的に活動する政治システムの組織機構を建設する。官僚主義、汚職、濫費、不祥事、「集団利益」、「自演変」「自転化」*などの現象を防止する闘争を引き続き推進する。任務に応じた十分な品性、能力、威信をもつ各級、とくに戦略的レベルの党員・幹部を養成する。人民の党、国家、社会主義制度に対する信念、結びつきを強固にする。
- (2) Covid-19の制御に集中し、コミュニティに対するCovid-19ワクチンの集団接種を行う。経済社会を回復・発展させ、成長モデルを強力に刷新し、経済を再編し、完全で近代的な市場経済と国際統合に適合的な発展のための制度を一体的に建設し、完成させる。各区域、地域、各経済成分、各生産経営類型を一体的に発展させ、相互間の連結を作り出す。とくに農業における企業の活動を効果的に補助する政策を行う。科学技術の進歩やイノベーション、とくに第4次産業革命の成果の研究、移転、応用を推し進め、国家のデジタルトランスフォーメーションを実現し、デジタル経済を発展させ、経済の能率、質、効果、競争力を向上させる。各資源を動員・分配し、効果的に使用することで、経済の急速で持続可能な発展の動力を作る。法体系、とくに知的所有権および民事紛争の解決に関する法律を完成させる。国の発展のボトルネックを克服する。
- (3) 独立、自主を堅持し、対外活動、国際統合の質、効果を引き続き向上させる。国防、安全保障の潜在力を強め、正規、精鋭の人民軍、革命人民公安を建設し、一步一步近代化を進める一方、一部の兵種、勢力については近代化を直ちに進め、2030年までに正規、精鋭、近代的な人民軍、革命人民公安を構築するための堅固な前提とする。独立、主権、統一、領土・領海・島嶼・領空の保全を断固として堅持、防衛する。国の発展のための平和・安定的な環境を維持する。
- (4) 繁栄した幸福な国の発展への渴望を喚起する。祖国建設・防衛と国際統合事業のなかでベトナム人の文化的価値、力を維持し、発揮する。少数民族地域の文化を発展させるための具体的な政策を行う。社会政策をよく実現し、社会の安全保障、人間の安全保障を確保し、社会発展管理に強力な変化を起こし、社会的進歩・公平を実現し、ベトナム人の生活の質と幸福度指数を向上させる。
- (5) 社会主義民主、人民の主人となる権利を強力に発揮するための法体系、制度、政策を一体的に完成させる。同時に法制を強化し、社会の規律を確保し、まずは各級党委員会、党組織、地方政權、祖国戦線および政治社会組織、幹部、党員が「法律の尊重」の精神を実施し、法律、規律の遵守と社会主義民主の実現における模範となることとする。全民族の大団結を強化する。
- (6) 土地、資源を厳格に管理し、合理的・効果的に使用する。環境を保護し、改善する。気候変動に適応する方策を主導的、積極的に展開する。

(出所)第13回党大会政治報告に基づき筆者作成。

(注)*「自演変」「自転化」とは、党員の社会主義思想からの逸脱、およびその結果としての政治的変質を指す。

環境問題への対処が重点任務の1つとなったことは、近年、党指導部内においてもこの分野における問題意識が高まっていることをうかがわせる（第3章参照）。

前回の政治報告に引き続き、表題でも総括目標、重点任務でも筆頭に挙げられているのが党建設である。ベトナム共産党にとって、現下の党建設の主要な課題は、党員の思想的・道徳的規律の強化や組織の合理化、幹部工作或大衆工作の刷新などを通じて党の指導力を高め、汚職・濫費を撲滅して、国民の党に対する信頼を高めることである（石塚 2017）。序章で触れたように、第12期党指導部は党

建設の名のもとに反汚職闘争や幹部・党員の規律強化を重点的に進めてきた。このような動向は第13期にも引き継がれるものとみられる。

党建設に関する第IV章の構成をみると、これも前回政治報告とほぼ変わらず、「政治」、「思想」、「道徳」、「組織」、「基礎組織と党員」、「幹部」、「検査・監察」、「大衆工作」、「汚職・濫費防止」、「領導方式の刷新」に関する各節からなっている。これらのなかでは、大衆工作の刷新に関する節の記述が拡充されたことが注目される。大衆工作の方針として従来から用いられている「人民が知り、人民が議論し、人民が行い、人民が検査する」というスローガンには、「人民が監察し、人民が享受する」という2つの内容が加わった。党建設は人民に依拠して行われる必要があること、政治システムの組織機構や幹部・党員の質を評価するにあたっては人々の満足度や信頼を重要な基準とすること、人々の正当で合法的な願望に速やかに対処することなども強調されている。

他方、同節では、国民の政治システムへの信頼を強固にし、経済社会発展と国防・安全保障に全民族の団結力を発揮するための方策として、宣伝、動員の内容や方式を刷新し、マスメディアやソーシャルメディアを効果的に用いることも謳われている。世論に耳を傾けるばかりでなく、積極的に世論を形成していこうとする党指導部の姿勢はこのようなところにもうかがうことができる。体制批判とみられる言論に対する厳しい統制も基本的に第13期党指導部に引き継がれることが予想される。

1-3. 「社会主義」概念の刷新？

今大会政治報告の特徴の1つは、党指導部が時代や政治・経済状況に即して「社会主義」概念の再定義を模索している様子がうかがえることである。2019年5月に開催された第12期中央委員会第10回総会の開幕演説で、グエン・フー・チョン書記長は、第13回党大会は結党100周年、建国100周年を視野に入れた戦略的ビジョンをもたなければならない、そのためには党大会文献の準備にあたって重要で複雑な問題を検討する必要があると述べて、聴衆にさまざまな問いを投げかけた。そのなかには、「政治の刷新とは政治制度の刷新なのか?」、「我々は市場経済と社会主義志向と言っているが、市場経済の発展は社会主義志向を伴ったものになっているか?」、「国家経済は最近大きな損失を出しているが、だから

といてすべてを民間に転換することは正しいか？」など、体制の根幹にもかかわりうる論点が含まれていた。党書記長がこのような諸問題に公の場で言及すること自体異例であり、党指導部の意図はどこにあるのか、このような議論が党大会文献にどのように反映されるのかが、党大会の1つの注目点として関心を引いた。

予想されたことではあるが、第13回党大会政治報告は、社会主義路線や政治制度を否定したわけではなかった。しかし、同報告の各章の記述には、党指導部が「社会主義」概念の再検討を行ったと考えられる微妙な変化がみられる。まず、「繁栄した幸福な国」というような、イデオロギー色の薄い平明な表現が随所に用いられている。とくにこの「幸福」という言葉は今回の政治報告の1つのキーワードとなっている⁴⁾。第1章の「第12回党大会決議を実施した5年間から得られた教訓」の第2点目では「(党は)人民の幸福と衣食の充足を努力目標とする」ことが掲げられている。また、上述のように、6つの重点任務の第4項目には「ベトナム人の生活の質と幸福度指数⁵⁾を向上させる」という一節が含まれている。

第2に、国家や政治システムの役割についても、より直截的ないし機能的な記述が目立つ。以前から議論のある「国家経済部門の主導的な役割」という表現は、今回の政治報告でも維持されている。しかしながら、今回はそれに続いて「国家経済は、国家がマクロ経済を安定させ、経済社会発展を指導、規制、促進し、市場制度の欠陥を克服するための重要なツールである」と、その役割がこれまでになく明確に述べられている。そのほか、たとえば第VII章冒頭では「政治システム、幹部、党員、公務員のすべての活動は人民の利益に奉仕しなければならない」ことが宣言され、第八章のなかでは「司法の活動は、正義を守り、人権・公民権を守り、社会主義制度を守り、国家の利益、組織・個人の合法・正当な権利と利益

4) もっとも「幸福」という言葉が伝統的に社会主義的言説と無縁であるわけではない。ベトナムでは建国以来、「独立-自由-幸福」が国の標語として用いられ、公的文書に国名とともに記載されている。

5) 一般に「幸福度指数(chỉ số hạnh phúc)」といわれるものには、ブータン政府が考案した「国民総幸福度指数(Gross National Happiness Index)、イギリスのニュー・エコノミクス財団による「地球幸福度指数(Happy Planet Index)、国連の持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)の「世界幸福度調査(World Happiness Report)における幸福度などがある。ベトナム国内でも各研究機関などによってベトナム独自の幸福度指数の研究が進められているが、公式に認められた幸福度指数というものはまだ確立していないようである。

を守るという重責を負わなければならない」と明言されている。

第3に、以上の反面として、今回の政治報告では、イデオロギー色の強い文言や表現が減少した印象がある。たとえば「階級」や「和平演変」といった言葉が少なくなり、「労働者階級と農民階級、および知識人層の連合体」という常套句は第13回党大会政治報告では使われていない⁶⁾。

このような変化は、党が時代の変化に合わせてその自己規定や国民へのアピールの刷新を試みていることを示している。それは、国内の経済社会発展や国際関係における新たな展開など、客観的情勢の変化への対応であるばかりではない。党が近年、国家・社会への指導力をいっそう高め、より直接的に国民の生活に関与すると同時にその支持を獲得しようと努めていることの表れという面もあるだろう。

1-4. 党内の「団結」の強調

もう1つ、今大会政治報告の特徴的な点として、党内の「団結」が強調されていることが挙げられる。各回党大会政治報告の前半部分では、前回党大会決議の実施結果の評価として、過去5年間の成果を列挙し、不十分であった点を指摘するとともに、そこから得られた教訓を示すという共通した構成がとられる。成果を列挙した後には、そのような成果を上げることができた原因について言及されるのが通例であり、過去の例をみると、その第1に、中央委員会、政治局、書記局、各級党委員会など党指導部の「正しい指導」が挙げられていることが多い。

この部分が第13回党大会政治報告では異なっている。同報告では、過去5年間の成果について、まず、それは全党、全人民、および全軍の多くの任期にわたる継続的で粘り強い努力の結果であり、創造力の結晶であると述べた後、最も包括的で重要な原因は党指導部の「団結、統一、正しく効果的で時宜を得た指導」であると続けている。従来、政治報告で「団結」という言葉が用いられてきたのは国民、民族の「大団結」について述べる場合がほとんどであり、党内の「団結」について言及するときは「団結が失われている」、「団結を損なう行為」といった

6) 「階級」という言葉が減少したのはおもに「農民階級」に関連してである。この点に関しては第4章参照。

否定形で用いられることが多かった。これに対し、今回の政治報告は、過去5年間の「思想面における党建設」、とくに政治理論の研究および教育が、党内の団結、一致や社会におけるコンセンサスを生み出すことに貢献したと肯定的に述べている。そして、党内の団結や一致が過去5年間の成果の最大の原因であるとしているのである。

第11期において顕在化した党指導部内の分裂（石塚 2017）が党の威信の低下をもたらしたという認識から、第12期党指導部は党内の団結を非常に重視してきた。党内の意見が「高度に一致している」ことは、中央委員会の各総会の閉幕演説で繰り返し強調されてきた。第12期党指導部の看板となった反汚職闘争、党内綱紀粛正も、指導部による党内の統制強化に貢献してきたと考えられる。同指導部が定めた党の人事管理に関する規定において党幹部の「模範としての役割」が強調されてきたことは、指導部の求心力を高める狙いがあるだろう。

もっとも、党内の「団結」や「高度な一致」に言及される際には、現実の存在というよりもむしろ当為を語っているとみるべき場合も少なくない。このことは、第13期最高指導部人事をめぐる議論がなかなか収束せず、党大会直前まで続けられたことからもうかがわれる。また、第13回党大会における演説のなかで、トー・ラム公安相は、現在ベトナムは党の生命や体制の存続を危うくしかねない3つの脅威に直面していると述べ、その最大のもは党内の「自演変」「自動化」、すなわち党員の政治思想的転向であると断定して、異論の表出を牽制した。党内の「団結」は、このような指導部による不断の引締め努力によってその外形が保たれている部分もあるものと推測される⁷⁾。

2 党主要人事

2-1. 党指導部選出プロセス

党主要幹部の選出プロセスは、前期の中央委員会が党大会に提出する新中央委

7) 反汚職闘争や党内綱紀粛正も、少なくとも表面的には党指導部の統率力強化に貢献する一方、水面下ではむしろ分裂を深める要因となる可能性があることに注意が必要である。

員会委員候補の名簿案を審議する頃から本格化する。2020年10月に開かれた第12期中央委員会第13回総会では、再任・新任の第13期中央委員会正規委員・予備委員⁸⁾ 候補の名簿案が投票により承認された。12月の第14回総会では、再任・新任の政治局員・書記局員候補案について討議されたが、最終的な結論は年明けの第15回総会に持ち越された。「四柱」と呼ばれる最も重要な4つのポスト（党書記長、国家主席、政府首相、国会議長）の候補が、この時点では確定していなかったのである。

第15回総会は、当初2021年1月15日から3日間の開催予定であったが、実際には16日午前に開幕、翌17日午前に閉幕という短い会議となった。総会の閉幕演説でチョン書記長は、「四柱」候補を含む人事案は、民主的で率直な、責任ある討論を経て、非常に高い賛成率で承認されたと述べたが、その内容は公式には明らかにされなかった。

第15回総会で確定した「四柱」候補案について、最も早く信頼性の高い情報を提供したのは、シンガポールのISEASユソフ・イシャク研究所のレ・ホン・ヒエップであった。ヒエップが1月17日に公開した記事（Lê Hồng Hiệp 2021）は、非公式だが信頼できる情報に基づくとして、グエン・フー・チョン書記長兼国家主席が次期書記長、グエン・スアン・フック首相が同国家主席、ファム・ミン・チン組織委員会委員長が同政府首相、ヴォン・ディン・フエ・ハノイ市党委員会（党委）書記が同国会議長の候補にそれぞれ確定したことを明らかにした。

同記事のなかでヒエップはこの人事案を評して、妥協によりすべての関係者に受け入れ可能な解決策を見出し、一見不可能なことを可能にしたという意味において、まさに「可能性の芸術」⁹⁾ というべき事例であると述べている。それというのも、後述するように、この「四柱」人事案は、ベトナム共産党の過去の人事慣行や規則に照らして異例ずくめとみられるものであったからである。ヒエップは、多くの慣行や規則が破られたことによる将来的な不確実性の増大を懸念する

8) 予備委員 (ủy viên dự khuyết) は、会議における投票権がないことや、政治局員・書記局員などの候補者になれないこと以外は正規委員と同様の権限を有し、正規委員に欠員が生じた際の補充要員となる。

9) 「政治は可能性の芸術 (the art of the possible) である」というビスマルクの言葉を踏まえている。Artという言葉は「技術」などとも訳されるが、ここでは伝統的な訳語である「芸術」を用いた。

一方、この人事案が党大会によって部分的にでも覆される可能性は非常に低いが、皆無であるとはいえないと慎重に留保を置いていた。

党大会における不確定要素の1つは、大会参加者が中央委員候補を追加的に推薦し、または自薦により候補となることが認められていることである。前期中央委員会の案に対して異論がある者は、十分な票を動員することができれば、候補者リストから外れた者を議場で復活させることも不可能ではない。実際、第12回党大会では、第11期中央委員会が第12期中央委員候補者のリストに含めなかったグエン・タン・ズン首相（当時）が、大会に出席した代表団から推薦を受けて、中央委員候補となる寸前までいった（石塚 2017）。

しかし、第12期指導部は、こうした不測の事態の発生を回避することに成功したものとみえる。1月30日、大会は、第13期中央委員候補者の最終リストを承認した。最終リストは正規委員候補203人と予備委員候補23人からなり、これは第12期中央委員会が作成した候補者名簿案とほぼ同一（正規委員候補1人が辞退したのみ）であったという。報道によれば、議場からの自薦はなく、推薦も総数10人足らずであり、その全員が候補となることを辞退する旨の申請を行ってそれが承認されたとのことである。これは、第12回党大会で総勢62人の追加候補の推薦があり、その一部は正式な候補者リストに掲載されたことと対照的であった¹⁰⁾。

30日には、続いて第13期中央委員会を選出する投票が行われ、同日中に開票結果が発表された。第13期中央委員会は翌31日、第1回総会を開催し、政治局、書記長、書記局、検査委員会、検査委員会委員長を選出した。政治局員には、上述の4人を含む18人が選出された。書記長には、これも事前の情報どおり、チョン第12期書記長兼国家主席が再選された。こうして「異例」の人事案はほぼ無風で大会を通過したのである。

10) このことについて、大会参加者は、第12期中央委員会による候補者の選考が非常に周到に行われて完成度が高かったと話しているが、より直接的に影響したと思われるのは選挙規定の変更である。今大会の選挙規定では、追加の候補を推薦する場合、推薦者は被推薦者が必要な基準や条件を満たしていることに責任をもつことや、被推薦者が就くべきポストを提案することが求められるようになった。（“Công tác nhân sự của BCH Trung ương XII chặt chẽ” [第12期中央委員会の綿密な人事工作]. *Báo điện tử Pháp Luật thành phố Hồ Chí Minh* [ホーチミン市法律紙電子版] 2021年1月30日. <https://plo.vn/thoi-su/chinh-tri/cong-tac-nhan-su-cua-bch-trung-uong-xii-chat-che-964679.html>).

2-2. 第13期党中央委員会・政治局・書記局の構成

本項では、以上のようなプロセスで決定された党主要機関人事のおもな結果をみていくこととする。党の主要機関としては、中央執行委員会（以下、中央委員会）、政治局、書記局を取り上げる¹¹⁾。

第13期中央委員会は、第12期と同様に、正規委員180人と予備委員20人の計200人で構成される。中央委員のうち再選は正規委員180人中119人（予備委員からの昇格を含む）、予備委員20人中1人で、全体の6割を占める。予備委員からの昇格を含む再選率は、第12期中央委員会では5割強、第11期は6割弱と安定している。

選出時における役職に基づく正規委員の出身母体の構成にも大きな変化はない。最大のブロックである地方省・市の党委員会（党委）書記・副書記は70人（第12期は68人）、軍関係は23人（同21人）、公安関係は6人（同5人）、国会関係は11人（同12人）、政府関係は23人¹²⁾（同26人）であった。そのほかの属性についてみると、女性は正規委員・予備委員を合わせて19人（同20人）、少数民族は13人（同17人）となっている。50歳以下の委員は58人（同47人）と3割近くを占める¹³⁾。最年少の正規委員はホーチミン共産青年団第一書記のグエン・アイン・トゥアンで42歳、最年少の予備委員はディエンビエン省党委メンバーのムア・ア・ヴァンで38歳である。

個々の候補の当落で特筆されるケースとしては、まず、フン・スアン・ニャ教育・訓練相が落選した。その任期中に教育部門のスキャンダルが相次いだことなどから、2018年に国会で行われた主要国家幹部に対する信任投票で、ニャ教育・訓練相は最も多くの「低信任」票を投じられていた。また、党中央経済委員会のチエウ・タイ・ヴィン副委員長も落選した。ヴィン副委員長は2019年7月まで出身地ハザン省の党委書記を務めていたが、その家族8人が同省の主要な公的地

11) 中央委員会は党大会で選出され、次の党大会までの間、通常年2回開催される総会を通じて党の活動を指導する。政治局および書記局は、中央委員会により選出される。政治局は、党大会や中央委員会の決議の実現を指導・監督し、政策・組織・幹部に関する決定を行う。書記局は、党の日常的な活動を指導し、その管轄の範囲で組織・幹部などに関する決定を行う。

12) 政府関係には、首相、副首相、各省庁(国防省・公安省を除く)とその同等機関の長・次官を含む。

13) 本稿では、とくに断らない限り、年齢は、月単位以下を考慮せず、年単位で計算している。

位を占めていたことがメディアに報じられ、2020年に譴責処分を受けていた。当選者についてみると、新たに中央委員会入りしたレ・カイン・ハイ国家主席府副長官（レ・ズアン元書記長の孫）、再選されたチャン・トゥアン・アイン工商相（チャン・ドゥク・ルオン元国家主席の息子）やグエン・タイン・ギ建設省次官（グエン・タン・ズン元首相の息子）など、高級幹部の子弟は依然として多く当選しているが、今回はとくに若年の「太子党」の抜擢として話題になる事例はなかった。

つぎに政治局および書記局についてみると、その顔ぶれは表1-5、表1-6のとおりである。政治局員は前期の発足時よりも1人少ない18人、書記局員（政治局員の兼務を除く。本稿において以下同様）は前期の発足時より2人多い5人となっている。政治局員18人の内訳は再任が8人、新任が10人で、後者のうち7人は前期の書記局員、2人は同政府閣僚である。第12期指導部の任期中に書記局員は当初の3人から7人にまで増えたが、その全員が政治局入りしたことになる。これに対し、政府閣僚からの新規政治局入りは、前期の4人から半減した。書記局員はすべて新任である。

おもな役職による第13期政治局の構成を前期と比較すると、副首相が2人減って1人となり、また宣教委員会委員長、大衆工作委員会委員長、祖国戦線議長が含まれていない（この3者は書記局員に含まれている）。他方、第13期政治局には、内政委員会委員長、最高人民裁判所長官、ホーチミン国家政治学院院長、人民軍政治総局局長という前期には含まれていなかった役職が加わった。そのほか、第12期ではファム・ビン・ミンが副首相と外務相を兼務していたが、第13期では副首相専任となり、政治局員に外務相が含まれなくなった。

政治局の構成をいくつかの属性からみると、まず、女性は前期の3人から1人のみとなった。出身地は、北部6、中部9、南部3と中部に偏っている¹⁴⁾。政治局員のうち最年長はチョン書記長の77歳、最年少はトゥオン書記局常任の51歳で

14) 本稿では、ベトナム政府の現行の地域区分に基づいて北部・中部・南部を区別しているが、Lye Liang Fook and Ha Hoang Hop(2020, 11)によれば、党の人事・組織実務上の地域の定義は若干これと異なっており、通常地域区分では、タインホア、ゲアン、ハティンの各省は中部に分類されるが、党の人事・組織実務上はこれらの省は北部に分類されるという。この分類法によれば、政治局員の地域別内訳は、北部11、中部4、南部3となる。

表1-5 第13期政治局

| 氏名 | 役職(2021年12月末時点) | 生年 | 出身地(地域) | 党大会時点でのおもな役職 |
|---------------|-----------------|------|-----------|---------------|
| グエン・フー・チョン* | 書記長 | 1944 | ハノイ市(北) | 書記長兼国家主席 |
| グエン・スアン・フック* | 国家主席 | 1954 | クアンナム省(中) | 政府首相 |
| ファム・ミン・チン* | 政府首相 | 1958 | タインホア省(中) | 組織委員会委員長 |
| ヴォン・ディン・フエ* | 国会議長 | 1957 | ゲアン省(中) | ハノイ市党委書記 |
| ヴォー・ヴァン・トゥオン* | 書記局常任 | 1970 | ヴィンロン省(南) | 宣教委員会委員長 |
| チュオン・ティ・マイ* | 組織委員会委員長 | 1958 | クアンビン省(中) | 大衆工作委員会委員長 |
| ファム・ビン・ミン* | 副首相 | 1959 | ナムディン省(北) | 副首相兼外務相 |
| グエン・ヴァン・ネン** | ホーチミン市党委書記 | 1957 | タイニン省(南) | ホーチミン市党委書記 |
| トー・ラム* | 公安相 | 1957 | フンイエン省(北) | 公安相 |
| ファン・ディン・チャク** | 内政委員会委員長 | 1958 | ゲアン省(中) | 内政委員会委員長 |
| チャン・カム・トゥウ** | 検査委員会委員長 | 1961 | ハティン省(中) | 検査委員会委員長 |
| ファン・ヴァン・ザン | 国防相 | 1960 | ナムディン省(北) | 人民軍総参謀長兼国防省次官 |
| グエン・ホア・ビン** | 最高人民裁判所長官 | 1958 | クアンガイ省(中) | 最高人民裁判所長官 |
| チャン・タイン・マン** | 国会副議長 | 1962 | ハウザン省(南) | 祖国戦線議長 |
| グエン・スアン・タン** | ホーチミン国家政治学院院長 | 1957 | ゲアン省(中) | ホーチミン国家政治学院院長 |
| ルオン・クオン** | 人民軍政治総局局長 | 1957 | フート省(北) | 人民軍政治総局局長 |
| チャン・トゥワン・アイン | 経済委員会委員長 | 1964 | クアンガイ省(中) | 工商相 |
| ディン・ティエン・ズン | ハノイ市党委書記 | 1961 | ニンビン省(北) | 財政相 |

(出所)党大会ウェブサイトに基づき筆者作成(<https://daihoi13.dangcongsan.vn/tu-lieu/bo-chinh-tri/khoa-xiii>)。

(注)記載順は同ウェブサイトに基づく。*は再任。**は前期書記局長。地域はそれぞれ(北)=北部,(中)=中部,(南)=南部。

表1-6 第13期書記局

| 氏名 | 役職(2021年12月末時点) | 生年 | 出身地(地域) | 就任時のおもな役職 |
|---------------|-----------------|------|-------------|------------|
| グエン・フー・チョン* | 書記長 | 1944 | ハノイ市(北) | 書記長 |
| ヴォー・ヴァン・トゥオン* | 書記局常任 | 1970 | ヴィンロン省(南) | 宣教委員会委員長 |
| チュオン・ティ・マイ* | 組織委員会委員長 | 1958 | クアンビン省(中) | 大衆工作委員会委員長 |
| チャン・カム・トゥウ* | 検査委員会委員長 | 1961 | ハティン省(中) | 検査委員会委員長 |
| ファン・ディン・チャク* | 内政委員会委員長 | 1958 | ゲアン省(中) | 内政委員会委員長 |
| グエン・ホア・ビン* | 最高人民裁判所長官 | 1958 | クアンガイ省(中) | 最高人民裁判所長官 |
| レ・ミン・フン | 党中央事務局局長 | 1970 | ハティン省(中) | 党中央事務局局長 |
| グエン・チョン・ギア | 宣教委員会委員長 | 1962 | ティエンザン省(南) | 人民軍政治総局副局長 |
| ド・ヴァン・チエン | 祖国戦線議長 | 1962 | トゥエンクアン省(北) | 民族委員会委員長 |
| ブイ・ティ・ミン・ホアイ | 大衆工作委員会委員長 | 1965 | ハナム省(北) | 検査委員会副委員長 |
| レ・ミン・カイ | 副首相 | 1964 | バクリユウ省(南) | 政府監査院院長 |

(出所)党大会ウェブサイトに基づき筆者作成(<https://daihoi13.dangcongsan.vn/tu-lieu/ban-bi-thu/khoa-xiii>)。

(注)記載順は同ウェブサイトに基づく。*は政治局員による兼務。地域はそれぞれ(北)=北部,(中)=中部,(南)=南部。

ある¹⁵⁾。出身部門では、第12期は政治局、書記局における公安部門出身者がそれぞれ19人中4人と3人中2人を占めていたが、第13期は政治局では18人中5人¹⁶⁾と多いものの、書記局では5人中ゼロである。また、ドイモイ期には、軍関係者は政治局と書記局に1人ずつ、政治局に国防相、書記局に人民軍政治総局局長が参加するのが通例であったが、第13期政治局には国防相と人民軍政治総局局長の2人が含まれている。一方、書記局員で軍出身のグエン・チョン・ギアは、宣教委員会委員長に就任した。

2-3. 「四柱」人事の異例性

先に述べたように、第13回党大会における「四柱」人事は、多くの点において慣例に反する、あるいは前例がないものであった。なかでも驚きをもって受け止められたのは、チョンの書記長就任である。チョンは第11期以来3期連続で書記長に就任することになり、これは書記長の在任を連続2期までとする党条例の規定に明確に違反していたからである。この点については、3期目就任が確定した以上、党条例の方が改正されるかどうか、されるとしたらどのような改正になるかが次の焦点となったが、大会最終日に採択された決議は、大会が党条例を改正しないことで合意したと簡潔に述べていた。任期制限の例外を制度化することをせず、今回の扱いを完全な「例外中の例外」とするという趣旨であるのか、あるいはどのように改正するかについて議論がまとまらなかったのか、その理由は明らかではない。しかし、規定と事実の乖離が埋められずに放置されるならば、規定の空文化が進む恐れもある¹⁷⁾。

その他、明らかな規定違反ではないが、異例であった点は概ね以下のとおりである。まず書記長についてみると、満年齢76歳での就任は、大会で「特別な場合」

15) 書記局常任は党内序列では「四柱」に次ぐ第5位とされる。政治局最年少のトゥオンが書記局常任に就任したのは、南部ヴィンロン省出身であることが1つの理由であると考えられる。第13期政治局における地域間バランスの問題については2-3.参照。

16) 政治局員中の公安部門出身者は、ファム・ミン・チン首相、トー・ラム公安相、グエン・ヴァン・ネン・ホーチミン市党委書記、ファン・ディン・チャク内政委員会委員長、グエン・ホア・ピン最高人民裁判所長官である。

17) 仮に、チョンは当面後継者が決まるまでの間続投するが、決まり次第、任期半ばで交代するという了解があるとすれば、党条例改正なしの3期目も可能という見方もある。

(すなわち、年齢制限の例外扱い)として承認されているので規則違反ではないが、政治局員再任のための原則的な年齢制限(65歳)を大幅に上回っており、自身3度目の例外扱いとなった。また、対象者が「健康であること」は高級幹部任命の際の条件の1つであるが、チョンは2019年に体調を崩して以来健康不安を抱えており、党・国家の重要イベントを欠席することも多くなっている。

国家主席については、前期の首相が国家主席に就任するのは初めてである¹⁸⁾。また、フックは満年齢66歳で国家主席に就任しており、チョンと共に年齢制限の例外扱いとなったが、2001年の幹部の年齢制限導入以来、これまで国家主席がその例外扱いの対象となったことはなかった¹⁹⁾。「四柱」のうち2人が同時に年齢制限の例外となったのも前例がないことである。

首相については、1991年に就任したヴォー・ヴァン・キエト以来4人の首相は、いずれも就任前期に筆頭(常任)副首相を務めている。これに対し、今回首相に就任したチンは、これまで副首相を務めていないばかりか、政府閣僚の経験もない。他方、ドイモイ開始前後を通じて、チンの前職である組織委員会委員長から首相になった前例はない。

以上に加えて、「四柱」における出身地域のバランスの問題がある。1991年以来、中部出身者を欠いていた2006～2011年を除き、「四柱」には常に北部、中部、南部の三地域の出身者が含まれていた。しかしながら、第13期「四柱」の出身地による構成は北部1、中部3であり、南部出身者が含まれていない²⁰⁾。政治局全体でも南部出身者の比率は低い。

18) これまで首相と国家主席の両ポストを務めたのはホー・チ・ミンのみである。ホーは当初、初代首相と初代国家主席を兼任し、首相職を離れた後も国家主席のポストにとどまった。

19) 中央委員、政治局員、書記局員には就任時の年齢制限があり、中央委員は新任の場合で55歳、再任の場合で60歳まで、政治局員と書記局員はそれぞれ60歳、65歳までとされる(ただし、党大会で承認されれば例外が認められる)。首相については、2001年、ファン・ヴァン・カイが満年齢67歳で政治局員に再選、翌年、首相に再選されている。

20) ただし、Lye Liang Fook and Ha Hoang Hop(2020, 5)によれば、2006年の第10回党大会以来の規則では、書記長と首相が異なる地域の出身であればよいことになったという。そうであるとして、また注8の党実務上の地域区分を前提とすれば、第13期は書記長、首相がともに北部出身であることが問題であるということになる。しかし、第11、12期の「四柱」にも(少なくとも行政上の地域区分では)3地域の出身者が含まれていたことは、その後も事実上3地域間のバランスへの配慮が行われてきたことをうかがわせる。

2-4. 書記長人事の背景

このような異例の人事の背後にはそれだけの事情があったものと推測される。ベトナム研究の大家であるカール・セイヤーは、第12期政治局員のうち5人までが健康問題や懲戒処分などにより留任できず、「四柱」候補となりうる人物が限られていたことや、党内の2大勢力である「党派閥」と「政府派閥」の間で妥協が図られたことなどを第13期「四柱」人事の全体的な背景として指摘している（Thayer 2021a）。密室で行われる人事の詳細については知る由もないが、以下では、最も変則的であったチョンの書記長再選に焦点を当て、伝聞に基づきその経緯をみていきたい。

2020年12月の第12期中央委員会第14回総会の時点まで、チョンは、自らの後任としてチャン・クォク・ヴォン書記局常任を推していたと伝えられる。ヴォンは党官僚出身であり、第12期指導部発足後まもなく加速したチョンの反汚職闘争において、検査委員会委員長としてその右腕となって働いた。2018年、当時の書記局常任であったディン・テ・フィンが健康問題により職務を遂行できなくなると、ヴォンは正式にその後任となった。チョンは、自らの党建設路線を引き継ぐにはヴォンが最適任であると考えたのであろう。しかし、ヴォンは中央委員会で繰り返し行われた参考投票ではほかの政治局員らと比べて低い支持しか得られなかったといわれる。第14回総会后、チョンはヴォンを推すことを断念したようだ。

中央委員会での参考投票で最も高い支持を得ていたのはグエン・スアン・フック首相であったという。フックは首相として一般に高い評価を得ていた。その在任期間中、ベトナムは高い経済成長率を達成し、2020年には新型コロナウイルス対策にも世界有数の成功を収めた。また、フックは、しばしば新聞の見出しになるような印象的なフレーズを用いたり、ソーシャルメディア上の世論の動向に積極的に応答したりする（Dien Nguyen An Luong 2020）など、国民の目線を意識したリーダーというイメージもある。第14回総会まで、書記長ポストについては実質的にヴォンとフックの争いであるとみられていた。しかし、チョンの

目から見ると、フックは書記長の後任としては不適格であったようである²¹⁾。ヴオンが脱落した段階でチョンに残された選択肢が自らの続投だったのではないだろうか²²⁾。

1944年生まれ、ハノイ市出身のチョンは、イデオロギー部門出身で、親中国的とみられている。もっとも、チョンは書記長在任中に、社会主義諸国や近隣諸国、日本ばかりでなく、イギリスやアメリカ、フランスをも公式訪問するなど、2019年に体調を崩す前は、積極的に多角的な外交活動も行っていった。「保守派」のレッテルからは予想のつかないチョンの柔軟で戦略的なリーダーシップは、たとえば2015年のアメリカ公式訪問によく表れている。この訪問は、2014年に南シナ海の係争海域に中国がオイルリグを設置したことに端を発した両国間の緊張の高まりを背景として行われた。この党書記長による初めての訪米を通じて、ベトナムは、自らアメリカに接近するばかりでなく、アメリカをベトナムに歩み寄らせることにも成功した (Thayer 2015)。オバマ大統領は、通常国家元首のみを招き入れるホワイトハウスの執務室でチョンと会談し²³⁾、ベトナムの政治体制やそのなかでの党の役割を尊重する姿勢を明確にしたのである²⁴⁾。

この訪問の前後から、越米関係は安全保障やエネルギー開発を含む幅広い分野で一段と深化してきた。そのことは、ベトナムの対中国政策にもより多くの選択肢を与えることになり、結果として2014年に中国への対応をめぐる生じた指導部内の分裂の危機を回避することにも貢献したと推測される。党内でチョンの威信が高いのは、このような実績があつてのことであろう。加えて、第12期における反汚職闘争は、国民の間でも幅広い支持を受けてきた (石塚 2021)。国民や党員のなかにチョンの続投を望む声があることは、折に触れて国営メディア等

21) デイヴィッド・ブラウンは、フックが汚職や体制批判、「自演変」、「自転化」などに対してソフトすぎるとみられたと推測している (Brown 2021)。前任のズンの場合と同様、政府首相が地方の指導者層などの間で広い支持基盤を築きやすい立場にあることに対する警戒心もあったかもしれない。

22) ただし、チョンが続投への意欲をもっているという観測はそれ以前から存在した。“General Secretary Trong’s Political Future: Stayin’ Alive.” *Fulcrum* 2020年9月22日 (<https://fulcrum.sg/general-secretary-trongs-political-future-stayin-alive/>).

23) チョンの当時の肩書は、党書記長のみであった。

24) “Remarks by President Obama and General Secretary Nguyen Phu Trong of Vietnam.” 2021年5月10日閲覧 (<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2015/07/07/remarks-president-obama-and-general-secretary-nguyen-phu-trong-vietnam>).

を通じて示唆されていた。冒頭で触れたYouTubeのビデオもそのような「声」の1つである。

3 主要国家幹部人事の経緯と結果

3-1. 党大会後の主要国家幹部人事

現在のように党大会と国会議員選挙を同年に開催するようになった2011年には、党大会が1月、選挙が5月に行われ、7月に招集された第13期国会の第1会期において、党大会の結果を踏まえて新たに主要国家幹部が選出された。これに対し、2016年には、同様に党大会が1月、選挙が5月に実施されたが、選挙に先立つ3～4月に開催された第13期国会の最終会期において主要国家幹部の刷新が行われた。党大会の結果、現役の国家主席、政府首相、国会議長がすべて政治局員でなくなったことから、党大会決議の速やかな実施のために人事の刷新が必要であるというのがその公式な理由であったが、チョン書記長との軋轢があったズン首相を早期に退陣させることが真の目的であるという見方もあった。

いずれにせよ、国会が民意を代表して国家幹部を選出するという憲法の建前を重視する立場からは、選挙を目前にした主要国家幹部の入替は落ち着きの悪いものであった。そこで今回も第13回党大会の結果に沿った国家幹部人事刷新のタイミングが目ざされたが、新指導部は、中央委員に選出されなかった国家幹部がいることを理由に、前期同様、速やかに国家幹部を刷新することとした。このような実務の積み重ねは、国家幹部人事が実質的に党により決定されているという事実を改めて印象づけるものである。

3月24日から4月8日にかけて開催された第14期第11回国会は12日間の審議日程のうち7日間を人事にあて、国会議長および3人の副議長、国家主席および副主席、政府首相、2人の副首相、12人の政府閣僚など25人の主要国家幹部を新たに選出・承認した。

3-2. 第14期第11回国会による政府閣僚人事

第14期第11回国会は、フック首相を解任して後任にファム・ミン・チンを選

出し、チンが提出した閣僚名簿案を承認した。第14期政府では、第12期党指導部の反汚職闘争やそれに関連した玉突き人事の影響で、任期初めから第10回国会までの間に6人の閣僚が入れ替わっていた。そのためもあって、第11回国会における人事入替では同一ポストに留任した閣僚が13人（副首相3人を含む）と比較的多かった。閣内で昇格したのは政府監査院院長から副首相になったレ・ミン・カイのみである。ミン副首相が外務相を兼任しないこととなったため、首相以下の政府構成員の総数はこれまでの27人から1人増えて28人になった。

基本的に、60歳（政治局員の場合は65歳）を超えた第14期政府閣僚は第13期中央委員に選ばれておらず²⁵⁾、第11回国会で解任された。例外として、1960年生まれのグエン・チ・ズンは、年齢制限を超えた「特別な場合」の1人として党大会で中央委員に再選されており、計画・投資相に留任した。反対に、1963年生まれのフン・スアン・ニャは、上述したように、党大会で中央委員選挙に落選しており、60歳以下ではあったが教育・訓練相を解任された。第11回国会で、唯一第13期中央委員になっていないにもかかわらず留任したのが副首相のチュオン・ホア・ビンであったが、後述するように、ビンは第15期第1回国会で再選されず、引退となった。

1958年生まれ、北中部タインホア省出身のチン首相は、公安部門出身で中央レベルの行政経験はないものの、その経歴は多彩である。ブカレスト建設大学に留学したチンは、1990年代前半には在ルーマニア・ベトナム大使館の書記官を務め、政変直後の東欧情勢を間近に観察した。2011～2015年には中国国境のクアンニン省の党委書記に就任し、経済開発や行政改革に成果を上げて注目された。チンの任期中、クアンニン省は経済ガバナンスの指標の1つである省別競争力指数（Provincial Competitiveness Index：PCI）の順位を大きく上げ、全国でトップレベルとなった。また、同省は「党と国家の組織・職位の一体化改革」²⁶⁾を全国に先駆けて実施し、国会の監察団が先進事例として視察を行っている。そ

25) 注19参照。

26) ベトナムでは党と国家の組織は基本的にパラレルになっており、多くの場合、同じような機能をもつ組織が重複的に存在している。「一体化」改革とは、同様の機能をもつ党と国家の組織の統合を進め、それぞれの幹部の職位を同一人物に兼務させることで、組織のスリム化、人員の削減や決定の迅速化などを目指すものである。

して2016年からは組織委員会委員長としてチョンの反汚職闘争・党内綱紀粛正を支えてきた。

なお、チンは越日友好議員連盟の会長を務めるなど日本の政官界とも交流があるが、一般には中国とのつながりが強いとみられている。2018年には、国会で審議されていた「ヴァンドン、バクヴァンフォン、フークォク特別行政経済区法案」、通称経済特区法案に対して「中国に国土を売り渡すもの」という国民の批判が高まり、大規模なデモが起こったが、同法案はチンの肝いりであったといわれる。いずれにせよ、集団指導体制をとるベトナムでは、党・国家の基本的な外交政策への影響は限定的であると思われるが、実権を握り対外的な露出も多い首相の対中姿勢は注目されるところである。

3-3. 第15期第1回国会による政府閣僚人事

国会議員選挙（次節参照）後の第15期第1回国会（2021年7月20～28日）では、改めて主要国家幹部を選出・承認する手続きがとられた。第14期第11回国会による政府閣僚人事からの変更点は、チュオン・ホア・ビン副首相が再任されなかったこと、および副首相の人数が5人から4人に減ったことである。ビン副首相が再任されなかった理由は第13期中央委員でないためであるが、副首相の人数を削減した理由は明確ではない。第14期政府発足時には副首相は5人で、そのうち3人が政治局員であったのに対し、第15期政府は副首相4人、そのうち政治局員は1人のみであることから、第15期政府では首相の指導力が相対的に強まるものとみられる。

第1回国会では省庁再編を行うことも検討されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大という緊急課題への対処の必要性などから見送られ、中央行政組織の構成は第14期と変わらず、18の省および4つの省同格機関となっている。したがって、政府構成員の総数は、首相1人、副首相4人、その他の閣僚22人を含む27人となった（表1-7参照）。政府構成員の最年長はトー・ラム公安相の64歳、最年少はグエン・タイン・ギ建設相の45歳である。グエン・タン・ズン元首相の長男であるギは、ズンが首相を務めていた2011年に弱冠35歳で建設省次官に任命された後、2015年にキエンザン省党委書記に転じていたが、2020年10月に再び建設省次官に任命され、その処遇が関心を集めていた。政府構成員の平均年

表1-7 第15期政府

| 氏名 | 役職 | 生年 | 出身地(地域) | 就任時のおもな役職 |
|---------------|------------|------|-----------|---------------|
| ファム・ミン・チン | 首相 | 1958 | タインホア省(中) | 組織委員会委員長 |
| ファム・ビン・ミン* | 副首相 | 1959 | ナムディン省(北) | 副首相兼外務相 |
| レ・ミン・カイ | 副首相 | 1964 | バクリユウ省(南) | 政府監査院院長 |
| ヴァー・ドック・ダム* | 副首相 | 1963 | ハイズオン省(北) | 副首相 |
| レ・ヴァン・タイン | 副首相 | 1962 | ハイフォン市(北) | ハイフォン市党委書記 |
| ファン・ヴァン・ザン | 国防相 | 1960 | ナムディン省(北) | 人民軍総参謀長兼国防省次官 |
| トー・ラム* | 公安相 | 1957 | フンイエン省(北) | 公安相 |
| ブイ・タイン・ソン | 外務相 | 1962 | ハノイ市(北) | 外務省次官 |
| ファム・ティ・タイン・チャ | 内務相 | 1964 | ゲアン省(中) | 内務省次官 |
| レ・タイン・ロン* | 司法相 | 1963 | タインホア省(中) | 司法相 |
| グエン・チ・ズン* | 計画・投資相 | 1960 | ハティン省(中) | 計画・投資相 |
| ホー・ドック・フォク | 財政相 | 1963 | ゲアン省(中) | 会計検査院院長 |
| グエン・ホン・ジエン | 商工相 | 1965 | タイビン省(北) | 宣教委員会副委員長 |
| レ・ミン・ホアン | 農業・農村開発相 | 1961 | ドンタップ省(南) | 農業・農村開発省次官 |
| グエン・ヴァン・テ* | 交通・運輸相 | 1966 | ドンタップ省(南) | 交通・運輸相 |
| グエン・タイン・ギ | 建設相 | 1976 | カマウ省(南) | 建設省次官 |
| チャン・ホン・ハー* | 資源・環境相 | 1963 | ハティン省(中) | 資源・環境相 |
| グエン・マイン・フン* | 情報・通信相 | 1962 | バクニン省(北) | 情報・通信相 |
| ダオ・ゴク・ズン* | 労働・傷病兵・社会相 | 1962 | ハナム省(北) | 労働・傷病兵・社会相 |
| グエン・ヴァン・フン | 文化スポーツ観光相 | 1961 | クアンチ省(中) | 文化スポーツ観光省次官 |
| フィン・タイン・ダット* | 科学・技術相 | 1962 | ベンチエ省(南) | 科学・技術相 |
| グエン・キム・ソン | 教育・訓練相 | 1966 | ハイフォン市(北) | ハノイ国家大学学長 |
| グエン・タイン・ロン* | 保健相 | 1966 | ナムディン省(北) | 保健相 |
| チャン・ヴァン・ソン | 政府官房長官 | 1961 | ナムディン省(北) | 政府官房副長官 |
| ハウ・ア・レン | 民族委員会委員長 | 1973 | ラオカイ省(北) | 祖国戦線副議長 |
| グエン・ティ・ホン* | 国家銀行総裁 | 1968 | ハノイ市(北) | 国家銀行副総裁 |
| ドアン・ホン・フォン | 政府監査院院長 | 1963 | ナムディン省(北) | ナムディン省党委書記 |

(出所) 政府ウェブサイトに基づき筆者作成(<http://chinhphu.vn/portal/page/portal/chinhphu/trangchu>)。

(注) 記載順は同ウェブサイトに基づく。*は第14期第11回国会前からの留任。地域はそれぞれ(北)=北部、(中)=中部、(南)=南部。

年齢は約57.7歳と前期はじめての約56.1歳と比べ若干高くなった。女性は前期の1人から2人となった。出身地別では、ミン副首相以下、北部ナムディン省出身者が5人と突出している。

3-4. その他の主要国家幹部人事

その他の主要国家幹部のうち、国家主席・副主席は第14期第11回国会で交代し、新任者は第15期第1回国会で再選された。

国家主席には前期首相のグエン・スアン・フックが就任した。フックは中部クアンナム省出身の1954年生まれであり、首相としての実績が評価されてきたことは前述のとおりである。フックの国家主席就任は一種の妥協策ともみられるが、より積極的にフックが同職位に適任であると考えられる理由もある。国家主席は国家元首であり、内外に向けて国を代表する。とくに2019年にチョンが体調を崩して以来、フックは国の顔としての役割を一層精力的に果たしてきた。首相職と比べて国家主席職には実権がないとされるが、豊富な経験をもち人望があるフックは、存在感のある国家主席となる可能性がある。

国家副主席には、南部メコンデルタのアンザン省出身で1970年生まれのヴォー・ティ・アイン・スアンが就任した。国家副主席には1987年以来6人連続して女性が就任しており、そのなかでも最年少での就任となった。スアンの抜擢には、ヴォー・ヴァン・トゥオンの書記局常任就任同様、南部出身者であることが1つの要因となったと考えられるが、若手リーダーとして十分なキャリアの持ち主でもある。高校教師を4年間務めたのち、1996年にアンザン省党委事務局職員となり、2001～2010年にかけては女性連合アンザン省支部で常務委員、副主席、主席を務めた。2011年には党中央委員会予備委員に選出され、2013年にはアンザン省人民委員会副主席、同省党委副書記に相次いで就任、2015年からは同省党委書記を務めていた。

最高人民裁判所長官および最高人民検察院院長については、グエン・ホア・ビンとレ・ミン・チがそれぞれ前期から留任した。中部クアンガイ省出身、1958年生まれのグエン・ホア・ビンは、第13回党大会で政治局入りを果たし、前任の最高人民裁判所長官であったチュオン・ホア・ビンと同じコースをたどって副首相に就任するという観測もあったが実現せず、元の職にとどまった。他方、レ・ミン・チはホーチミン市出身の1960年生まれで、2021年時点で61歳であるが、「特別な場合」の1人として中央委員に再選され、最高人民検察院院長に留任している。

4 第15期国会議員選挙と国会幹部人事

4-1. 第15期国会議員選挙の展開

第15期国会議員選挙の準備は、2020年6月、国会がグエン・ティ・キム・ガン第14期国会議長を国家選挙評議会議長に選出した頃から始まった。しかし、候補者名簿の作成に向けた具体的な動きがみられたのは党大会後の2021年2月上旬以降である。

2月4日、祖国戦線中央委員会は、国内5地点とオンラインで結ぶ形で第1回協商会議を開催した。会議では、国会常務委員会が定めた第15期国会議員の属性や出身部門による構成の目安に基づき、各部門・組織への候補者枠の割当が行われた。各省選挙委員会は2月22日から3月14日まで候補者の申請を受け付けた。その結果は3月19日までにとりまとめられ、暫定候補者名簿（立候補申請者名簿）が作成された。同名簿には、中央の各機関・組織による推薦を受けた候補者（中央推薦候補）205人、地方の各機関・組織による推薦を受けた候補者（地方推薦候補）803人、自薦による候補者76人の計1084人が含まれていた。2016年に行われた第14期国会議員選挙の暫定候補者名簿（候補者総数1146人、うち中央推薦候補が197人、地方推薦候補が795人、自薦候補が154人）と比べると、中央・地方推薦候補がそれぞれ微増したのに対し、自薦候補は半減している。

祖国戦線主導で行われる候補者のスクリーニングを経て、4月27日に公表された最終候補者名簿に掲載されたのは、中央推薦候補203人、地方推薦候補654人、自薦候補9人の計866人であった。これは前回選挙の最終候補者名簿の構成とほぼ同様であり、全体的な当選倍率も1.73倍と前回（1.74倍）とほとんど変わらない。

しかしながら、このような数値からうかがわれる以上に、今回の選挙の雰囲気は前回とは異なっていた。端的に言えば、今回の選挙は、従来にも増して管理が強化された選挙であった。第1に、党員・幹部・公務員が候補者となる場合の条件が詳細に定められた。たとえば、幹部・公務員が初めて推薦を受けて立候補する場合、男性は1966年2月以降、女性は1971年1月以降の生まれという年齢制限が設けられた。再選の場合にも同様の年齢制限の規定がある。また、党員が自薦候補として立候補する場合には、その所属する党支部に報告し、同意を得るこ

とが義務づけられた。

第2に、地方各省は、暫定候補者名簿作成に当たり、選挙法の規定以上に多数の候補者を確保する努力を求められた。2月25日の内務省開催の会議で、祖国戦線幹部は、国会議員の定員6人（選挙法の定めによれば、候補者数は10人以上）の省で、国会常務委員会、政府、祖国戦線中央委員会主席団による連合通知に基づいて要請された候補者12人以上の推薦を達成できていなかった8つの省を名指している²⁷⁾。

第3に、体制外の自薦候補者に関しては、立候補のためのハードルが従来以上に高かったとみられる。「アメリカの声」(VOA) ベトナム語版は、教授の肩書をもつ84歳の元党員が、自薦で立候補するために提出した書類を6回突き返され、7回目ようやく受理された事例などを紹介している²⁸⁾。また、3月10日にはニンビン省で自薦立候補の意思をライブストリームで表明した61歳のフェイスブッカーが、同月27日にはハノイ市で自薦立候補のための手続きを行っていた42歳のフリージャーナリストが、ともに反国家宣伝罪容疑で逮捕されている²⁹⁾。

4-2. 国会議員選挙の結果

投票は5月23日に行われた。折しも4月末から新型コロナウイルス感染症拡大の第4波が到来していたにもかかわらず、投票率は前回選挙を上回る99.6%を記

27) “8 tỉnh chưa giới thiệu đủ người ứng cử Quốc hội ” [8つの省がまだ十分な数の国会議員候補者を推薦していない]. *VnExpress* 2021年5月25日 (<https://vnexpress.net/8-tinh-chua-gioi-thieu-du-nguoi-ung-cu-quoc-hoi-4240022.html>).

28) “Người tự ứng cử ĐBQH bác bỏ ý kiến ‘rộng cửa’ của Mặt trận Tổ quốc ” [国会議員の自薦立候補者、祖国戦線の「広い門戸」という意見を否定]. *VOA Tiếng Việt* [VOAベトナム語版] 2021年10月3日 (<https://www.voatiengviet.com/a/nguoi-tu-ung-cu-dbqh-bac-bo-y-kien-rong-cua-cua-mttq/5808865.html>).

29) “Quốc hội VN: Nhiều cách để loại ứng cử viên độc lập” [ベトナム国会：独立候補を排除する多くの方法]. *BBC News Tiếng Việt* [BBCニュースベトナム語版] 2021年4月21日 (<https://www.bbc.com/vietnamese/world-56812616>). BBCなどの報道に対し、国営メディアは、逮捕されたのは反動勢力の手先や悪意をもった個人であると反論している。“Màn kịch ‘tự ứng cử’ của một số ‘nhà dân chủ!’” [一部の“民主主義者”の“自薦立候補”というお芝居]. *Nhân Dân điện tử* [人民紙電子版] 2021年5月14日 (<https://nhandan.vn/binh-luan-phe-phan/man-kich-tu-ung-cu-cua-mot-so-nha-dan-chu--645969/>).

録した³⁰⁾。候補者が当選するためには、それぞれの選挙区で相対的に多数の票をとるばかりでなく、有効投票の過半数を獲得する必要があるが、この規定により当選者数が議席数に満たなくなる選挙区はなく、国会議員の定数と同じ500人が選出された。ただし、国家選挙評議会は、ビンズオン省党委書記で国会議員候補者であったチャン・ヴァン・ナムについて、国会議員の適格性を欠くとして当選資格を否認する決定を行ったため³¹⁾、6月10日に公布された選挙結果では国会議員当選者数は499人となった。

今回の選挙結果では、国会議員の構成に関する多くの目標値が達成されたことも特徴的であった。7月15日に行われた選挙の総括会議における報告によれば、女性は151人で議員総数の3割を超え、第6期国会以来最多となった。少数民族は89人で約18%を占め、過去最多であったことに加え、2つの非常に人口の少ない民族の代表が初めて選出された。40歳未満の若年層は47人で全国国会議員の約1割、再選者は203人で約4割であった。また、専従となることが予定されている議員は193人で全体の38.6%を占め、2020年改正の国会組織法が規定する40%には及ばなかったが、過去最高となった。他方、非党員は14人(2.8%)で前回の20人をさらに下回り、目標の5～10%には遠かった。自薦候補の当選者は過去最多であった第13期に並ぶ4人となったが、そのうち3人は再選であり、全員が党員であった³²⁾。国会議員の学歴レベルは前期よりさらに向上して、大学院以上の学歴保持者は全体の78.6%(前期は62.5%)となり、他方、大卒の資格をもたない議員は1人のみ(前期は6人)となった。

当選者には、政府構成員15人、省級党委書記38人、省級人民委員会主席3人、軍・公安の士官51人、企業家15人などが含まれる。政治局員は、過去2回の国会議員選挙では全員が候補者となっていたが、今回はホーチミン市党委書記のグエン・ヴァン・ネンを除く17人が立候補し、その全員が当選した。中央推薦の候補者

30) 病気や高齢などのため投票所へ行くことができない有権者のために従来から用いられていた移動式投票箱が、濃厚接触者の隔離エリアなどでも用いられた。

31) ナムは、第13回党大会で中央委員に再選されたばかりでもあったが、ビンズオン省党委傘下の企業が公有地の違法販売を行った事件に関与していた疑いが浮上した。その後、7月には党におけるすべての役職を解任された後、逮捕されている。

32) 4人の自薦候補の当選者は、国民経済大学副学長のホアン・ヴァン・クオン、中央血液学・輸血研究所所長のグエン・アイン・チー、ホーチミン市弁護士会副会長のチュオン・チョン・ギア(以上、再選)、およびナムスン・アルミニウム・ベトナム社長のクオン・ティ・マイ(初当選)である。

203人のうち落選者は9人で、前回、前々回の15人から減少した。

4-3. 国会幹部人事の刷新

国会幹部人事についても、第14期第11回国会と第15期第1回国会で入替が行われた。

第14期第11回国会は、グエン・ティ・キム・ガン国会議長を解任し、後任に前ハノイ市党委書記のヴオン・ディン・フエを選出した。1957年生まれ、北中部ゲアン省出身のフエは、元は会計学の研究者であるが、2001年に実務の世界に入ってから、会計検査院副院長・院長、財政相を歴任し、2012年にはチョン指導部が政府に対する監視・指導を強化する目的で再設立した党中央経済委員会の委員長に抜擢された。その後も、2016年に副首相、2020年にハノイ市党委書記に就任し、広範な経験を積んできた。チョン書記長はハノイ市党委書記、国会議長を務めた後、書記長に就任しており、同様のキャリアをたどるフエは書記長の有力な後継候補とみられる³³⁾。

第14期第11回国会はまた、副議長4人がすべて中央委員でなくなったことを受けて、そのうちトン・ティ・フォンら3人を解任し、祖国戦線議長のチャン・タイン・マン（政治局員）、カインホア省党委書記のグエン・カク・ディン、国会財政・予算委員会委員長のグエン・ドック・ハイの3人を新たに副議長に選出した。もう1人の副議長である軍出身のド・バー・ティについては、後任が5月の選挙で国会議員に当選するのを待って7月の第15期第1回国会まで務めることとなった。議長、副議長が総入替となったが、グエン・カク・ディンは第14期国会の初期に法律委員会委員長を務めており、グエン・ドック・ハイとともに国会常務委員の経験者である。

その他の国会常務委員13人のうち、60歳を過ぎて中央委員に再選されなかったのは7人である。そのうち5人は第14期第11回国会で解任され、後任の委員が選出された。残りの2人と国会副議長に昇格したグエン・ドック・ハイの後任は、第15期第1回国会で選出された。国会常務委員会人事の詳細は表1-8のとおりである。第14期国会常務委員会には国防省次官経験者が2人入っていたが、その1

33) Thayer (2021a) はフエを「政府派閥」に分類しているが、個人的な資質からいうと、博士の学歴と教授の称号をもち、チェコスロバキア留学経験のあるフエは、フックよりもチョンヤチンに近い。

表1-8 国会常務委員会

| 職務 | 第14期第11回国会前 | | 第14期第11回国会 | | 第15期第1回国会 | |
|--------------------|-----------------|------|-----------------|------|----------------|------|
| | 氏名 | 生年 | 氏名 | 生年 | 氏名 | 生年 |
| 国会議長 | グエン・ティ・キム・ガン(政) | 1954 | ヴォン・ディン・フエ(政) | 1957 | ヴォン・ディン・フエ(政) | 1957 |
| 副議長 | トン・ティ・フォン(政)* | 1954 | チャン・タイン・マン(政)* | 1962 | チャン・タイン・マン(政)* | 1962 |
| 副議長 | ド・バー・ティ(中) | 1954 | ド・バー・ティ(中) | 1954 | チャン・クワン・フォン(中) | 1961 |
| 副議長 | ウオン・チュ・リユエ(中) | 1955 | グエン・カク・ディン(中) | 1964 | グエン・カク・ディン(中) | 1964 |
| 副議長 | アン・クオク・ヒエン(中) | 1958 | グエン・ドック・ハイ(中) | 1961 | グエン・ドック・ハイ(中) | 1961 |
| 民族評議会議長 | ハー・ゴク・チエン(中) | 1957 | ハー・ゴク・チエン(中) | 1957 | ハー・ニエ・クダム(中) | 1973 |
| 法律委員会委員長 | ホアン・タイン・トゥン | 1967 | ホアン・タイン・トゥン(中) | 1967 | ホアン・タイン・トゥン(中) | 1967 |
| 司法委員会委員長 | レ・ティ・ガー(中) | 1964 | レ・ティ・ガー(中) | 1964 | レ・ティ・ガー(中) | 1964 |
| 経済委員会委員長 | ヴー・ホン・タイン(中) | 1962 | ヴー・ホン・タイン(中) | 1962 | ヴー・ホン・タイン(中) | 1962 |
| 財政・予算委員会委員長 | グエン・ドック・ハイ(中) | 1961 | グエン・ドック・ハイ(中) | 1961 | グエン・フー・クオン(中) | 1967 |
| 国防・安全保障委員会委員長 | ヴォー・チョン・ヴィエト(中) | 1957 | ヴォー・チョン・ヴィエト(中) | 1957 | レ・タン・トイ(中) | 1969 |
| 文化・教育・青少年・児童委員会委員長 | ファン・タイン・ビン(中) | 1960 | グエン・ダク・ヴィン(中) | 1972 | グエン・ダク・ヴィン(中) | 1972 |
| 社会問題委員会委員長 | グエン・トゥイ・アイン(中) | 1963 | グエン・トゥイ・アイン(中) | 1963 | グエン・トゥイ・アイン(中) | 1963 |
| 科学・技術・環境委員会委員長 | ファン・スアン・ズン(中) | 1960 | レ・クワン・フィ(中) | 1966 | レ・クワン・フィ(中) | 1966 |
| 対外委員会委員長 | グエン・ヴァン・ザウ(中) | 1957 | ヴー・ハイ・ハー(中) | 1969 | ヴー・ハイ・ハー(中) | 1969 |
| 国会事務局局長 | グエン・ハイン・フック(中) | 1959 | ブイ・ヴァン・クオン(中) | 1965 | ブイ・ヴァン・クオン(中) | 1965 |
| 国会代表工作委員会委員長 | チャン・ヴァン・トゥイ(中) | 1957 | グエン・ティ・タイン(中) | 1967 | グエン・ティ・タイン(中) | 1967 |
| 請願委員会委員長 | ズオン・タイン・ビン(中) | 1961 | ズオン・タイン・ビン(中) | 1961 | ズオン・タイン・ビン(中) | 1961 |

(出所) 国会ウェブサイト (<http://quochoi.vn/>) などにに基づき筆者作成。

(注)*は常任副議長, (政)は政治局員, (中)は中央委員。網掛けは新任(濃灰色)および異動(薄灰色)。

人のド・バー・ティ副議長の後任にはチャン・クワン・フォン人民軍政治総局副局長, もう1人のヴォー・チョン・ヴィエト国防・安全保障委員会委員長の後任にはレ・タン・トイ公安省次官がそれぞれ選出されている。

結語

2021年の党大会と国会議員選挙は, 5年前の前回と比べてより周到に準備され, 厳格に管理され, 円滑に実施された。その結果はより党指導部の意向に沿ったものになり, 想定外の事態は回避ないし抑制された。このことは, この5年で党内の団結が強化され, 党の指導力が高まったことの表れであるともいえる。

しかし, 団結を実現し, 維持していくには不断の努力が必要である。幹部は常に党員の模範となり, 党員の思想や道徳面における質の向上を図る一方, 警戒心を高め, 団結を乱す行為を抑制しなければならない。また, 党の独裁体制の正統性を高めるためには, 経済成長や国民の幸福度の向上を実現し, 幹部・党員による汚職・濫費など国民の信頼を低下させる行為を抑制すると同時に, 国民の間の合意形成を促進し, 反体制的な活動を撲滅しなければならない。政治報告から読み取れるのはこのようなメッセージである。第13回党大会は, 過去5年間の党建

設の成果を確認するとともに、今後もそれをさらに推し進める決意を明確にした。

過去5年間、ベトナム政治には多くの変化があった。とくに第12期党指導部の反汚職闘争は画期的であった。しかしその一方で旧態依然とみられる部分も少なくない。候補者の選考をこれまで以上に厳格に行ったとされる今回の中央委員選挙や国会議員選挙でも、資質に問題のある人物が選考プロセスをとっていたことが判明した。

指導部のポスト争いも、これまでの党大会同様、活発であった。その1つの帰結が、これまで党が積み上げてきた人事慣行に多くの点で異なる決定が行われた「四柱」人事である。個々の人選にはそれぞれ首肯しうる理由も考えられるが、これまで一定の秩序のある権力継承を担保してきた人事慣行が軽視されたことは今後の党幹部人事の安定性に影響を与える恐れがある。とくに、幹部・党員の最高の模範であるべき党書記長が、たとえ自らの意思に反して選ばれたとしても³⁴⁾、党条例の規定に反する3選目を果たしたことは、今回の党大会で強い印象を残した出来事であった。

もう1つ、指導部人事の過程で改めて印象づけられたのが、国内の地域間関係が依然としてセンシティブな問題であるということである。党大会前には、国営メディアが「党主要幹部は地域代表ではなく、各職位に必要な標準を満たす人物が選ばれる」、「地理的に分断された植民地時代や帝国主義時代は過去のものとなった」といった趣旨の論説記事を掲載し³⁵⁾、地域問題を殊更に重視しないという党指導部の姿勢をうかがわせた。しかし、大会後の人事では、書記局常任や国家副主席といった要職に南部出身の人材を配置するなど、一定の配慮が示されている。

今党大会が残した最大の課題の1つが、チョン書記長の後継問題である。チョンは独裁的な指導者ではないが、第12期における党の指導力の回復・強化はチョンのリーダーシップを抜きにしては語るできない。党指導部が少なくと

34) 党大会後の記者会見で、チョンは自らについて、あまり健康ではなく、高齢でもあり、引退を申し出たのだが、選ばれたからには党員として義務を果たさなければならないと述べている。

35) “Nhân sự Đại hội VIII và vấn đề tính đại diện” [第13回党大会人事と代表性の問題]。 *Báo điện tử Pháp Luật thành phố Hồ Chí Minh* [ホーチミン市法律紙電子版] 2021年1月14日 (<https://plo.vn/thoi-su/chinh-tri/nhan-su-dai-hoi-xiii-va-van-de-tinh-dai-dien-961429.html>)。

も表向きは強い結束を保っているのも、チョンの政治的手腕に負うところが大きいと思われる。そしてそのことこそが、チョンの再任を可能にすると同時に必要とした実質的な理由であったとも考えられる。今期、チョンが、自らの眼鏡にかなうと同時に、党内意見の「高度な一致」を得られる後継者を育成することができるかどうかは、今後の党およびベトナムの進路に少なからず影響を与えることが予想され、注視していく必要があるだろう。

【参考文献】

〈日本語文献〉

石塚二葉 2017.「第12回ベトナム共産党大会政治報告と党・国家主要人事」石塚二葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」——第12回共産党大会の結果と展望』アジア経済研究所. 21-52.
 —— 2021.「ベトナム共産党第13回大会に寄せて (1) 政治路線と人事の見どころ」『IDEスクエア』(https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2021/ISQ202120_004.html).

〈英語文献〉

Brown, David 2021. “Vietnam’s General Secretary Trong Maneuvers to Stay on Top.” *Asia Sentinel*. 2021年1月27日 (<https://www.asiasentinel.com/p/vietnams-general-secretary-trong>).

Dien Nguyen An Luong 2020. “Vietnam’s Ambitious Politicians: In Facebook We Trust.” *Fulcrum*. 2020年10月28日 (<https://fulcrum.sg/vietnams-ambitious-politicians-in-facebook-we-trust/>).

Le Hong Hiep 2020. “General Secretary Trong’s Political Future: Stayin’ Alive.” *Fulcrum*. 2020年9月22日 (<https://fulcrum.sg/general-secretary-trongs-political-future-stayin-alive/>).

Lye Liang Fook and Ha Hoang Hop 2020. “Vietnam’s 13th Party Congress: Document Preparation and Personnel Line-up.” *ISEAS Perspective* 2020 (84). 2020年8月6日 (https://www.iseas.edu.sg/wp-content/uploads/2020/07/ISEAS_Perspective_2020_84.pdf).

Thayer, Carl 2015. “8 Developments in US-Vietnam Relations Show Emerging Partnership.” *The Diplomat*. 2015年7月13日 (<https://thediplomat.com/2015/07/8-developments-in-us-vietnam-relations-show-emerging-partnership/>).

——— 2021a. “Vietnam’s 13th National Party Congress: Exceptional and Unprecedented.” *Australian Outlook*. 2021年2月4日 (<https://www.internationalaffairs.org.au/australianoutlook/vietnams-thirteenth-national-party-congress-exceptional-and-unprecedented/>).

——— 2021b. “If Vietnam’s Military Has Grown in Influence, Why Have Defence Expenditures Declined?” *Thayer Consultancy Background Brief*. 2021年8月15日 (<https://www.scribd.com/document/520476876/Thayer-if-Vietnam-s-Military-Has-Grown-in-Influence-Why-Have-Defence-Expenditures-Declined>).

〈ベトナム語文献〉

Lê Hồng Hiệp 2021. “Lộ diện ‘Tứ trụ’ và sự khó đoán định gia tăng trong chính trị Việt Nam” [“四柱” 情報とベトナム政治における予測不可能性の増大]. *Nghiên cứu quốc tế* [国際研究]. 2021年1月17日 (<http://nghiencuuquocte.org/2021/01/17/lo-dien-tu-tru-va-su-kho-doan-dinh-gia-tang-trong-chinh-tri-viet-nam/>).

©Futaba Ishizuka 2022

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

